

2010年9月13日

全国都道府県連
専務理事様

広島県生活協同組合連合会
専務理事 岡村信秀

2010年12月10日(金)

「市民社会の力で核兵器廃絶へ！」交流会開催のご案内(一次)

拝啓 初秋の候、貴職におかれましてはますますご清栄のことと存じます。

さて、昨年から今年にかけて全国で展開されたCANT署名は、多くの生協の参加により、全体で100万筆を超え、5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議において、秋葉広島市長より再検討会議のカバクテュラン議長へ直接手渡されました。議長は「日本の市民社会の行動に感銘を受けた」と述べられました。再検討会議が最終合意文書を採択できたのは、日本からの2000名を超える代表団(市民)の現地での活動はもとより、署名活動が大きな力になったものと確信しています(別紙「広島市長メッセージ」参照)。また、7月27日～29日に広島で開催された国際会議「2020核廃絶広島会議」では、広島県連からの提案やコープやまぐちからの実践報告もあり、「ヒロシマアピール」の中で、平和市長会議・加盟自治体と市民との交流会開催が盛り込まれました(別紙参照)。(※「広島市長メッセージ」「ヒロシマアピール」は広島県連ホームページからダウンロード可 <http://hiroshima.kenren-coop.jp/>)

以上のような成果をふまえ、(財)広島平和文化センターは現在、市民社会の一層の高揚のため、CANT署名の第2弾として「核兵器禁止条約」を全面に打ち出した再署名の呼びかけを検討しています。当県連としては、①CANT署名第2弾の全国展開と、②平和市長会議への加盟要請と加盟自治体と市民との対話集会在全国で広がることを願っています。つきましては、前記の2つのことを推進するため、交流会を下記の要領で開催したいと思っております。(財)広島平和文化センターの国本善平常務理事からは、平和市長会議の現状と課題(9/1現在144カ国・地域4, 144都市加盟)、加盟都市と市民との対話集会の意義、核兵器禁止条約の内容及び条約をめぐる国際社会の動向についてなど講演をいただきます。コープやまぐちからは、6月に開催された「やまぐちピースフォーラム」の取り組みについて報告をいただきます。この「フォーラム」は、秋葉市長の講演、加盟自治体の首長と市民(生協、被爆者団体など)との対話が主な内容でしたが、市民団体と自治体が協働するモデル的な展開の可能性を実感させました。

貴県連におかれましては、大変お忙しいとは存じますが、多様な活動を持ち寄りご参加いただき、核兵器廃絶へのロードマップと当面の具体的な「行動」が共有化できれば幸いです。またお手数ではありますが、貴県連の会員生協にも呼びかけていただければ有難いです。

参加申込については、後日、詳細案内を差し上げます。なお、この件につきましては、日本生協連にも事前に報告しています。よろしくお取り計らいの程、お願い申し上げます。

敬具

記

1. 日時……2010年12月10日(金) 10:00～12:30(全国県連責任者会議の翌日)
2. 会場……主婦会館 プラザエフ 5F会議室(千代田区六番町15)
3. 呼びかけ人……岡村信秀(広島県生協連)、国本善平((財)広島平和文化センター常務理事)
4. 内容……1. 講演「市民社会の力で核兵器廃絶へ！」(広島平和文化センター・国本善平)
2. 報告①平和市長会議・加盟自治体との意見交流について(コープやまぐち)
②CANT署名第2弾の概要と取り組みについて(広島平和文化センター)
③活動交流、その他(参加者の積極的な発言をお願いします)

※ 講演をお願いしている国本氏は、広島市の平和行政や被爆者援護に長くかかり、昨年(財)広島平和文化センターの常務理事。先の「2020核廃絶広島会議」の事務局をつとめ、本年8月25日～27日、さいたま市で開催された「国連軍縮会議」(国連軍縮部などが主催)に平和文化センターの代表として出席し、来年の会議で「核兵器禁止条約」を議題に取り上げるよう要請。

以上

問い合わせ先

広島県生活協同組合連合会 岡村信秀、板屋愛子
Eメール: okamura@proof.ocn.ne.jp
電話:082-532-1300、FAX:082-232-8100